

2023年11月吉日

新潟市長
中原 八一 様

新潟県社会保障推進協議会
会長 五十嵐 修
新潟県民主医療機関連合会
会長 岡田 節朗
新潟県医療労働組合連合会
介護対策委員会
委員長 風間 孝

介護・福祉事業所における新型コロナウイルス感染症及び 光熱費高騰に関する要望書

市民のいのちと暮らしを守るためのご奮闘に敬意を表します。また、日頃のご支援に感謝いたします。

新型コロナウイルス感染症第8波では介護施設でクラスターが相次ぎました。また、昨今の光熱費をはじめとした諸物価の高騰が事業所経営に大きな影響を与えています。

私たち新潟県社保協、新潟県民医連、新潟県医労連は、共同で介護事業所における特に第8波からの新型コロナウイルス感染症対応と光熱費等の高騰による影響の実態をつかみ、今後必要な支援を検討していきたいと考えアンケートに取り組みました。この調査は、新潟県内の介護・福祉事業所1,400か所に郵送で配布し17.4%にあたる244か所から回答を頂きました。その中で、コロナ（第7波・第8波）が利用率や経営に影響を与えたかの質問に75.4%（184事業所）が「影響があった」と答え、利用控えやサービスの提供停止により経営に大きな影響があったことが分かりました。また、経営に影響を与えた内容については「物品費」の増加が顕著で、多くの事業所が収入減少する中で費用は増加する苦しい状況に置かれていることが明らかになりました。またコロナと物価高騰が経営にどの程度の影響を与えているかの質問には、月額10～50万以内と答えた事業所が34.2%（63事業所）で最も多く、100万円以上と答えた事業所も16.9%（31事業所）あり、多くの事業所に深刻な影響を与えていることが分かりました。

減収や感染対策費用の増大、物品費・光熱費をはじめとする諸物価の急激な高騰が経営を大きく圧迫し、アンケートでも「経費削減をしても追いつかない」「事業の継続が難しくなる」等、深刻な回答が寄せられました。

新型コロナウイルス感染症対応は、医療と介護と行政が互いに情報共有しあい、信頼の上で連携していくことが鍵と考えます。今後も混乱がなく医療と介護現場に情報が行き届き、適切な連携が行えるよう以下を要望いたします。

要望事項

1. 衛生資材、検査キットの配布を継続して実施してください。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響で職員が勤務できなかった場合の手当支給、休業補償を新潟市独自で行ってください。
3. 新型コロナウイルス感染流行時の適切な情報提供と感染予防を働きかけてください。
4. 新潟市高齢者施設等光熱費高騰対策支援金の対象を全ての介護・福祉事業所に広げてください。
5. 介護・福祉事業所の経営を改善して、職員の待遇改善を行い介護・福祉に従事する人材を確保するために、介護報酬の増額を国に強く要請してください。

以上